



# 2021年第1四半期も堅調な推移が続く 野村インド債券ファンド



- ポイント**
1. 2020年初からの基準価額推移
  2. インドの新型コロナウイルス感染者数の状況
  3. 足元のインド経済は順調に回復へ

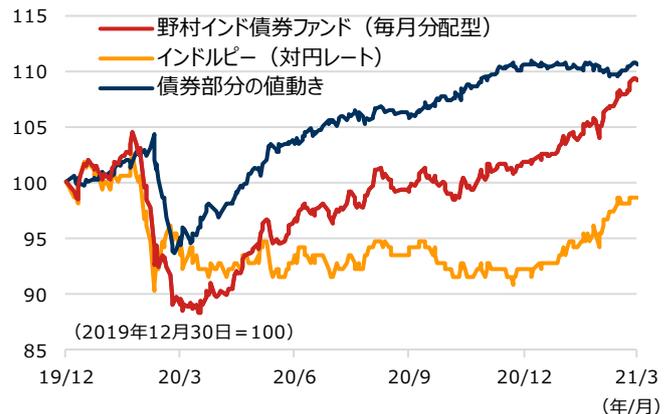
## 1. 2020年初からの基準価額推移

### 2020年3月の下落以降は回復基調で推移

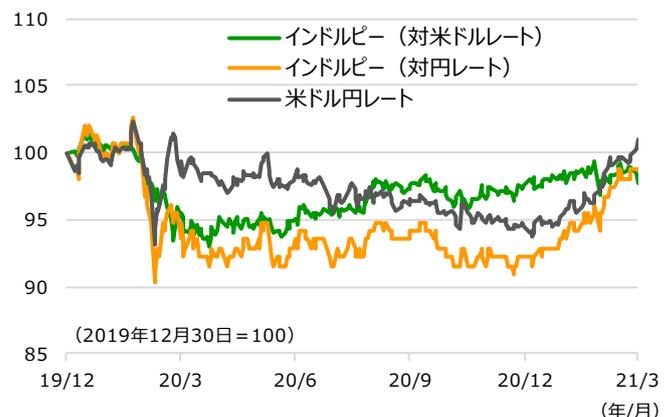
「野村インド債券ファンド(毎月分配型)」(以下、当ファンド)の2020年初からの基準価額(分配金再投資:右上グラフ赤線)は、2020年3月に新型コロナウイルス感染拡大を懸念した世界的な金融市場への売り圧力を背景として、年初来で一時10%を超えて下落する局面が見られました。しかしその後、2020年末にかけては主に債券市場の上昇がプラスに寄与し、2021年1月以降は主に為替市場(インドルピー)の上昇がプラスに寄与したことなどを背景として、上昇基調が続きました。2021年3月末現在で2020年初来騰落率は+9.1%となり、コロナ禍による大幅下落後の回復のみならず、プラスリターンを実現しました。また、2021年2月上旬以降は、分配金再投資ベースの基準価額は設定来最高値を更新する展開となるなど、様々なイベントを経ても、より長期保有で当ファンドにご投資頂くことの意義を実感頂ける展開となりました。

この間、インドルピーは、2020年3月の下落以降は対米ドルで緩やかに回復基調で推移したことに加えて、2021年1月以降は米ドル円が円安米ドル高基調で推移したこと等もプラスに寄与し、インドルピーの対円レート(同、橙色の線)は回復に向かいました。

### 2020年初来の基準価額(分配金再投資)の推移



### 為替インドルピー/米ドル/日本円 推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## 2. インドの新型コロナウイルス感染者数の状況

### 新型コロナ新規感染者は再び上昇傾向

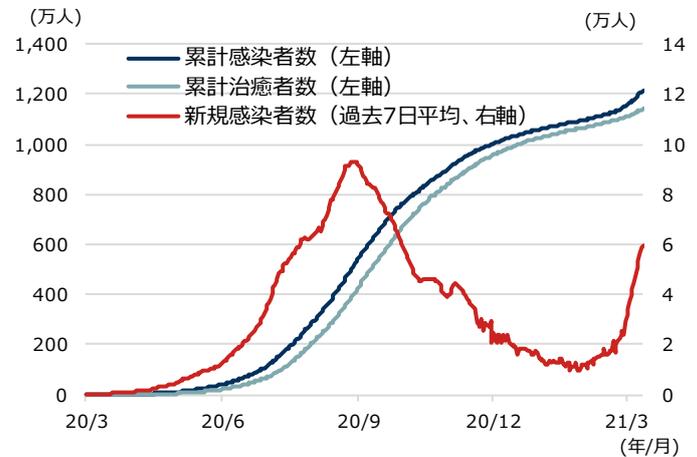
インドでは、新型コロナウイルスの累計感染者数（右グラフ青線）が2021年3月31日現在で約1,215万人と世界第3位となっています。日々の新規感染者数（同赤線）は、昨年後半から今年の初めにかけては低下傾向が続いていたものの、3月以降再び上昇に転じています。しかしながら、インドは13億人を超える人口を有しており、人口全体に占める感染者数の割合（感染率）は、他国との比較で依然として低水準にあります。また、直近の全国の新規感染者の半分以上は、インド西部にあるマハラシュトラ州の感染者が占めている模様で、インド国内での地域的な偏りも見られています。

### 感染者の増加そのものが問題ではない

インドでは今年の1月より国民へのワクチン接種を開始しており、その進捗が期待されていますが、元々若年層が非常に多いインドは、日本や欧米のような先進諸国と違い、人口構成上での優位性を持っており、インド保健省も無症状患者が多く見られることを指摘しています。インド政府は昨年3月下旬より全国規模で厳しい都市封鎖を実施し、その影響により、インドの経済成長率は一時的に大きなマイナスを記録しましたが、これは厳格な都市封鎖により経済活動を止めたこと自体が影響したものであり、感染者増そのものが直接影響を及ぼしたものではありません。昨年半ば以降、インド政府は、経済活動の漸次制限解除により順調に景気回復を実現するなど、適切な経済運営を行ってきた実績があり、今後も感染者の数に影響を受けることなく、インド経済は堅調に推移するものと期待されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### インド新型コロナウイルスの感染状況



期間：2020年3月20日～2021年3月31日、日次  
（出所）Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

### 新型コロナウイルスの感染者数 上位国比較

	2021年3月31日現在				(ご参考)
	累計感染者数	治癒率	死亡率	感染率	人口(2020年)
米国	3,046万人	26%	1.8%	9.2%	3.3億人
ブラジル	1,275万人	88%	2.5%	6.0%	2.1億人
インド	1,215万人	94%	1.3%	0.9%	13.8億人

治癒率：累計治癒者数/累計感染者数(\*)

死亡率：累計死者数/累計感染者数

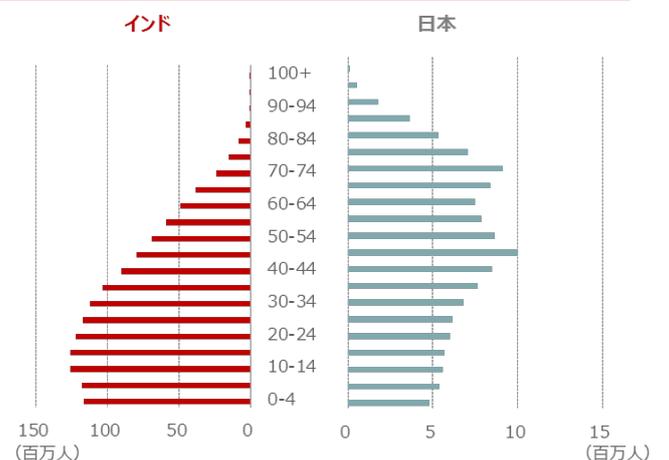
感染率：全人口に対する累計感染者数の割合

人口は2020年（IMF統計より）

(\*) 米国の治癒率は、一部の州で治癒者の集計が行われていない等の事情によって、相対的に低く見積もられる傾向があると推察される。

（出所）Bloomberg、IMFのデータより野村アセットマネジメント作成

### インド/日本の人口構成（2020年）



（出所）国連「World Population Prospects 2019」などより野村アセットマネジメント作成

### 3. 足元のインド経済は順調に回復へ

#### IMFの経済見通しは上方修正

国際通貨基金（IMF）は4月6日に、世界経済見通しの修正を発表しました。インドについては2020年度が-8.0%となり、前回1月の見通しからは据え置きとなりましたが、元々昨年10月に発表された見通しとの比較では2.3%の上方修正となっており、2020年後半のインドの経済成長率が予想を上回る数字となったこと等が反映されています。また、市場の目線は、来年にかけて経済活動がどのように正常化していくかに向けられていますが、IMFは今回、2021年度のインドの経済成長率予測を+12.5%と発表し、前回1月からは1.0%の上方修正となりました。このようなIMFの予測を裏付けるように、インドの鉱工業生産やPMIなどの経済指標は、2020年前半の大きな落ち込みの後には、急速なV字回復を遂げています。

#### インドの外貨準備高は世界第4位の規模に

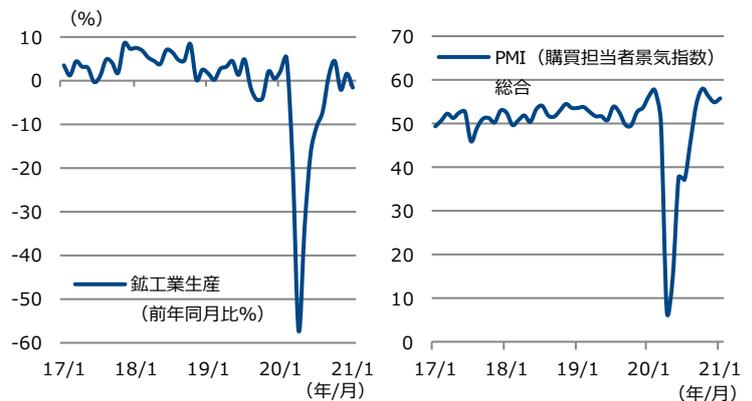
3月上旬に発表されたインドの外貨準備高が、中国、日本、スイスに次いで、世界第4位の規模となったことが市場で話題となりました。特に過去1年の外貨準備高は1,000億米ドル以上も増加する中、インドの金融当局はルピー売り介入を行っていたものと想定されますが、これは通貨上昇圧力を将来に先送りしていると捉えることが出来ます。コロナ禍後に新興国全般で為替パフォーマンスが振るわない中で、相対的にファンダメンタルズが良好なインドルピーに対する需要が高まったため、インドの金融当局は通貨競争力維持のために、米ドルを買うことでルピーの急激な上昇を回避してきた形ですが、これは将来における潜在的な通貨上昇の可能性にも繋がるものと期待されます。

#### 国際通貨基金（IMF）の経済見通し

	(前年比、%)		
	2020年	2021年	2022年
世界	-3.3 (0.2)	6.0 (0.5)	4.4
先進国	-4.7 (0.2)	5.1 (0.8)	3.6
米国	-3.5 (-0.1)	6.4 (1.3)	3.5
ユーロ圏	-6.6 (0.6)	4.4 (0.2)	3.8
日本	-4.8 (0.3)	3.3 (0.2)	2.5
新興・発展途上国	-2.2 (0.2)	6.7 (0.4)	5.0
中国	2.3 (0.0)	8.4 (0.3)	5.6
インド	-8.0 (0.0)	12.5 (1.0)	6.9

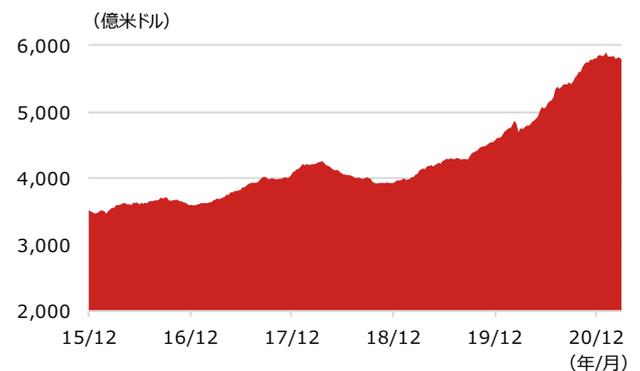
(注) IMFによる予測。( )内は2021年1月時点見通しからの修正幅。  
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2021」より野村アセットマネジメント作成

#### インドの鉱工業生産及びPMIの推移



期間：2017年1月～2021年1月、月次  
(出所) Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

#### インド外貨準備高の推移



期間：2015年12月25日～2021年3月26日、週次  
(出所) Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

## ファンドの運用状況

### (毎月分配型) の基準価額の推移

期間：2011年11月30日(設定日)～2021年4月8日、日次



### (年2回決算型) の基準価額の推移

期間：2016年12月5日(設定日)～2021年4月8日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

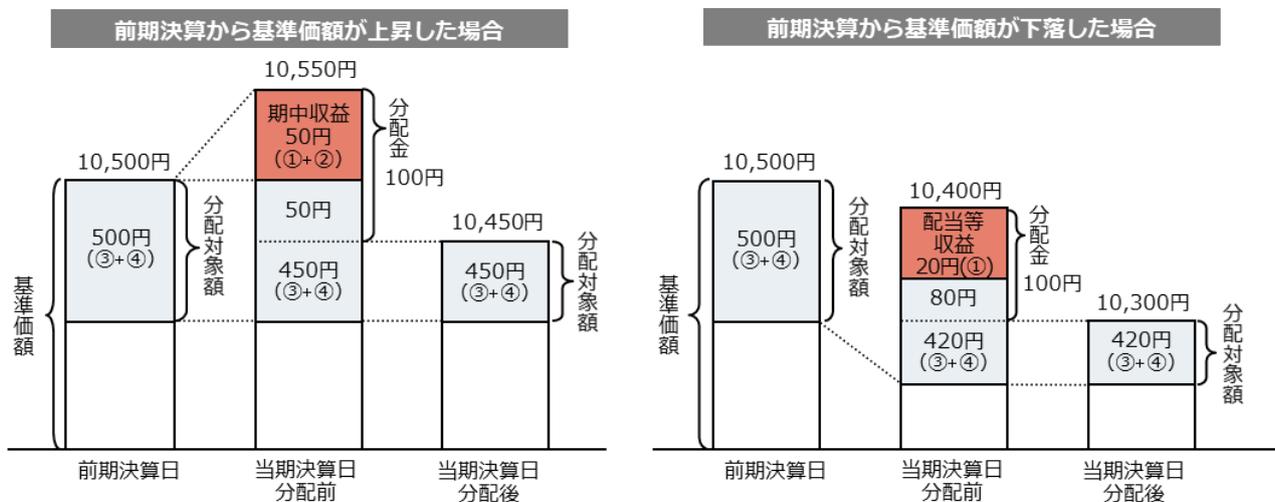


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

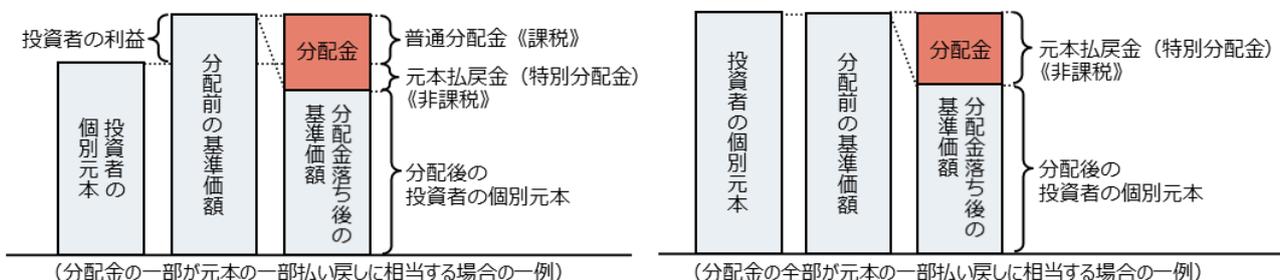
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

## 【ファンドの特色】

- 「野村インド債券ファンド」は、毎月決算を行なう「毎月分配型」と年2回決算を行なう「年2回決算型」の2本のファンドから構成されています。
- インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。
- インドルピー建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券<sup>\*</sup>を主要投資対象とします。
  - ※ インドルピー建ての公社債等を実質的な主要投資対象とする投資信託証券のほか、米ドル建ての公社債等を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を活用してインドルピーへの投資効果を追求する投資信託証券を含みます。
- インド関連の発行体<sup>\*</sup>が発行する公社債等を実質的な投資対象とする投資信託証券を複数選定し、投資を行ないます。
  - ※ インド関連の発行体とは、インド政府、インドの企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じてインドと関連があると投資対象とする投資信託証券の運用会社が判断する発行体(アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。)のことを指します。
- ◆ 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

別に定める投資信託証券(2021年2月10日現在)	
ファンド名	インド現地通貨建債券マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
主要投資対象	インド関連の発行体が発行するインドルピー建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等) ※外国機関投資家がインドの債券市場においてインドルピー建ての公社債に投資を行なうにあたっては、投資ライセンスを取得する必要があることに加え、投資に先立って入札による投資可能枠の取得が必要となる場合があります。インドルピー建ての公社債の実際の組入れは、資金動向、市況動向、投資環境、投資可能枠の取得状況等によります。
ファンド名(形態)	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド - クラスINR(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
主要投資対象	インド関連の発行体が発行する米ドル建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等)

- ◆ 投資対象とする投資信託証券の投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
  - ◆ 毎月分配型
    - 原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
    - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
  - ◆ 年2回決算型
    - 原則、毎年5月および11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
    - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2026年11月13日まで  
 (【毎月分配型】: 2011年11月30日設定)  
 (【年2回決算型】: 2016年12月5日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
 【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)  
 または1万円以上1円単位  
 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングが可能です。  
 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
 ・ムンバイの銀行・シンガポールの銀行・ニューヨークの銀行  
 ・ルクセンブルクの銀行・ボンベイ証券取引所  
 ・インドのナショナル証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2021年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.584%~年1.744%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2021年2月10日現在のものであり、投資対象とする投資信託証券の組入れ状況により変動します。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、インドルビー建て公社債投資枠の入札等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /  
 一般社団法人日本投資顧問業協会 /  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。